

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	27	1	基本事務事業名	消費者行政推進事務	事務事業名	消費者教育・啓発事業	公的関与	4	シート作成日	令和7年6月2日	
	部局名	産業経済部		課名	消費生活センター	主務課長名	加納 一郎		シート作成者名	大塚 未桜		
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託	
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助等	
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波			実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(3)消費者対策の推進			<input type="radio"/> 1 該当		平成 17 年 ~	令和 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし	
		主要施策		(1)消費者教育・啓発の推進			<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市内の消費者									
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	消費者被害の未然防止と自立した消費者を育成するため、消費者教育・啓発に努めます。								
	事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)										
① 消費者問題の周知・啓発を行います。												
② 啓発パンフレット、啓発物品等を作成配布します。												
③ 出前講座等を実施します。												
④ 関係団体の活動を支援します。												
⑤												
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標				
	出前講座等の参加者数		人	目標	150	150	150	↑				
				実績	185	181						
					目標							
					実績							
					目標							
				実績								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 消費者行政推進費	
			令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度予算	備考						
	直接事業費	国庫支出金		千円	千円	千円						
		県支出金		339 千円	339 千円	339 千円						
		地方債		千円	千円	千円						
		その他特定財源		千円	千円	千円						
		一般財源		1,069 千円	1,216 千円	1,215 千円						
		計(A)		1,408 千円	1,555 千円	1,554 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.400 人	2,424 千円	0.400 人	2,381 千円	0.400 人	2,463 千円				
		会計年度任用職員職種	消費生活相談員		消費生活相談員		消費生活相談員					
会計年度任用職員工数・経費		0.200 人	426 千円	0.400 人	1,031 千円	0.400 人	1,199 千円					
	全体事業費(A+B)		4,258 千円	4,967 千円	5,216 千円							

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価			
		1.	2.	3.	4.	総合評価	○ 少ない	● 大きい	1.	2.	3.	4.	○ 少ない	● 大きい	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ ない	● ある	○ ない	○ いる	○ 少ない	● 大きい	デジタル化やサービスの多様化により消費者を取り巻く環境は、日々大きく変化しています。成年年齢の引き下げや高齢化に伴う消費者被害の増加が懸念されます。消費者トラブルを未然に防ぐために、知識の普及啓発が必要です。	○ 少ない	● 大きい	○ ない	● ある	○ いる	● いない
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	● ある	○ ない	○ いる	○ 少ない	● 大きい		○ 少ない	● 大きい	○ ない	● ある	○ いる	● いない
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	● ある	○ ない	○ ない	○ いる	○ 少ない	● 大きい		○ 少ない	● 大きい	○ ない	● ある	○ いる	● いない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	● いない	○ ない	○ いる	○ 少ない	● 大きい		○ 少ない	● 大きい	○ ない	● ある	○ いる	● いない
CHECK	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いない	● いえる	○ する	○ できない	消費者被害の未然防止と自立した消費者を育成するため、各年代に対応した消費者教育や啓発が有効です。	○ いない	● いえる	○ する	● しない	○ できない	● できる	○ いない	● いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いない	● いえる	○ する	○ できない		○ いない	● いえる	○ する	● しない	○ できない	● できる	○ いない	● いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	● しない	○ する	○ できない		○ する	● しない	○ する	● しない	○ できない	● できる	○ する	● しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	● できる	○ する	○ できない		○ できない	● できる	○ できない	● できる	○ できない	● できる	○ できない	● できる
CHECK	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている	○ 概ね達成している	○ 十分達成している	消費生活相談員が各種団体やサロンに出向き消費者トラブルの対処法などの出前講座を実施しています。対象年代別に啓発物を作成し、啓発を図っています。また、消費者協会の活動を支援し、自立した消費者の育成に努めています。	○ 目標に比べて劣っている	○ 概ね達成している	○ 十分達成している	○ 目標に比べて劣っている	○ 概ね達成している	○ 十分達成している	○ 目標に比べて劣っている	○ 概ね達成している	○ 十分達成している
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ 目標に比べて劣っている	○ 概ね達成している	○ 十分達成している		○ 目標に比べて劣っている	○ 概ね達成している	○ 十分達成している	○ 目標に比べて劣っている	○ 概ね達成している	○ 十分達成している	○ 目標に比べて劣っている	○ 概ね達成している	○ 十分達成している
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 目標に比べて劣っている	○ 概ね達成している	○ 十分達成している		○ 目標に比べて劣っている	○ 概ね達成している	○ 十分達成している	○ 目標に比べて劣っている	○ 概ね達成している	○ 十分達成している	○ 目標に比べて劣っている	○ 概ね達成している	○ 十分達成している
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 目標に比べて劣っている	○ 概ね達成している	○ 十分達成している		○ 目標に比べて劣っている	○ 概ね達成している	○ 十分達成している	○ 目標に比べて劣っている	○ 概ね達成している	○ 十分達成している	○ 目標に比べて劣っている	○ 概ね達成している	○ 十分達成している
CHECK	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	○ できる	○ できない	消費者協会との協働による消費者被害防止キャンペーンを実施しています。学校、地域、関係機関と連携し、消費者意識の高揚と消費者被害の未然防止を図っています。	○ 高い	● 適当	○ できる	● できない	○ 高い	● 適当	○ できる	● できない
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	● できない	○ できる	○ できない		○ できる	● できない	○ できる	● できない	○ できる	● できない	○ できる	● できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	● ない	○ ある	○ ない		○ ある	● ない	○ ある	● ない	○ ある	● ない	○ ある	● ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	● ない	○ ある	○ ない		○ ある	● ない	○ ある	● ない	○ ある	● ない	○ ある	● ない
ACTION	評価点	一次評価					二次評価								
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価				
	今後の方向性	○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等					
		○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止						
	当面の課題	消費生活が多様化・複雑化する中、消費者被害の未然防止と自立した消費者を育成するため、各年代に応じた消費者教育・啓発が重要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点								
	改革案と実行計画	常に新しい消費者問題を情報収集し、消費生活センターを中心に速やかな情報提供に努めます。学校、地域、関係機関と連携し、各年代に応じた消費者教育・啓発を図ります。					市民の安全・安心な暮らしを確保するため、「阿波市消費生活センター」が中心となり、関係機関等と連携し、消費生活スタイルや年代に応じた、より効果的な消費者教育や啓発活動に取り組みます。								
委員会指摘事項															

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	27	基本事務事業名	消費者行政推進事務		事務事業名	消費者相談事業		公的関与	4	シート作成日	令和7年6月2日																																																																																																																																															
	部局名	産業経済部			課名	消費生活センター		主務課長名	加納 一郎		シート作成者名	大塚 未桜																																																																																																																																															
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託																																																																																																																																																
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等																																																																																																																																																
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了																																																																																																																																																	
		基本計画(施策)		(3)消費者対策の推進				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 29 年 ~	令和	年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし																																																																																																																																														
		主要施策		(2)相談体制の充実・強化				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等	消費者安全法																																																																																																																																																
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市内の消費者																																																																																																																																																							
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	安全安心な消費生活の実現のため、適切な消費者相談の実施と相談体制の充実に努めます。																																																																																																																																																						
				今年度																																																																																																																																																							
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																																																																																																																																																										
	① 迅速で適切な消費者相談(助言及びあっせん等)を行います。																																																																																																																																																										
	② 関係機関との連携、情報収集を図ります。																																																																																																																																																										
	③ 消費生活相談員等の資質向上に努めます。																																																																																																																																																										
	④																																																																																																																																																										
	⑤																																																																																																																																																										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標																																																																																																																																																	
	消費生活相談件数				件	目標	150	150	150	↑																																																																																																																																																	
						実績	236	235																																																																																																																																																			
	消費生活相談員等の研修会参加				回	目標	10	10	10	↑																																																																																																																																																	
						実績	15	15																																																																																																																																																			
						目標																																																																																																																																																					
						実績																																																																																																																																																					
	<table border="1"> <tr> <td>予算費目</td> <td>会計</td> <td colspan="3">一般会計</td> <td>款</td> <td>7</td> <td colspan="2">商工費</td> <td>項</td> <td>1</td> <td colspan="2">商工費</td> <td>目</td> <td>3</td> <td colspan="2">消費者行政推進費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>令和 5 年度決算</td> <td>令和 6 年度決算</td> <td>令和 7 年度予算</td> <td colspan="7">備考</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">直接事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td colspan="2">千円</td> <td>千円</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td colspan="2">4,751 千円</td> <td>4,751 千円</td> <td colspan="7">5,042 千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td colspan="2">千円</td> <td>千円</td> <td colspan="7">千円</td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td colspan="2">千円</td> <td>千円</td> <td colspan="7">千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td colspan="2">2,163 千円</td> <td>1,916 千円</td> <td colspan="7">3,658 千円</td> </tr> <tr> <td>計(A)</td> <td colspan="2">6,914 千円</td> <td>6,667 千円</td> <td colspan="7">8,700 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費(B)</td> <td>正職員工数・経費</td> <td>1.000 人</td> <td>6,060 千円</td> <td>1.000 人</td> <td>5,953 千円</td> <td>1.000 人</td> <td colspan="5">6,157 千円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員職種</td> <td colspan="3">消費生活相談員</td> <td colspan="3">消費生活相談員</td> <td colspan="5">消費生活相談員</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員工数・経費</td> <td>0.800 人</td> <td>1,704 千円</td> <td>1.600 人</td> <td>4,124 千円</td> <td>1.600 人</td> <td colspan="5">4,797 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">全体事業費(A+B)</td> <td colspan="2">14,678 千円</td> <td colspan="2">16,744 千円</td> <td colspan="6">19,654 千円</td> </tr> </table>													予算費目	会計	一般会計			款	7	商工費		項	1	商工費		目	3	消費者行政推進費				令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度予算	備考							直接事業費	国庫支出金	千円		千円								県支出金	4,751 千円		4,751 千円	5,042 千円							地方債	千円		千円	千円							その他特定財源	千円		千円	千円							一般財源	2,163 千円		1,916 千円	3,658 千円							計(A)	6,914 千円		6,667 千円	8,700 千円							人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	6,060 千円	1.000 人	5,953 千円	1.000 人	6,157 千円					会計年度任用職員職種	消費生活相談員			消費生活相談員			消費生活相談員					会計年度任用職員工数・経費	0.800 人	1,704 千円	1.600 人	4,124 千円	1.600 人	4,797 千円					全体事業費(A+B)		14,678 千円		16,744 千円		19,654 千円				
予算費目	会計	一般会計			款	7	商工費		項	1	商工費		目	3	消費者行政推進費																																																																																																																																												
		令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度予算	備考																																																																																																																																																						
直接事業費	国庫支出金	千円		千円																																																																																																																																																							
	県支出金	4,751 千円		4,751 千円	5,042 千円																																																																																																																																																						
	地方債	千円		千円	千円																																																																																																																																																						
	その他特定財源	千円		千円	千円																																																																																																																																																						
	一般財源	2,163 千円		1,916 千円	3,658 千円																																																																																																																																																						
	計(A)	6,914 千円		6,667 千円	8,700 千円																																																																																																																																																						
人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	6,060 千円	1.000 人	5,953 千円	1.000 人	6,157 千円																																																																																																																																																				
	会計年度任用職員職種	消費生活相談員			消費生活相談員			消費生活相談員																																																																																																																																																			
	会計年度任用職員工数・経費	0.800 人	1,704 千円	1.600 人	4,124 千円	1.600 人	4,797 千円																																																																																																																																																				
全体事業費(A+B)		14,678 千円		16,744 千円		19,654 千円																																																																																																																																																					

PLAN

DO

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							○ 少ない	● 大きい				○ 少ない	● 大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					○ 少ない	● 大きい	消費生活センターの開設により、悪質商法や特殊詐欺などの消費者トラブル、商品やサービス利用などについて、消費生活に関する苦情や問い合わせに迅速に対応できるようになりました。			○ 少ない	● 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					○ ない	● ある				○ ない	● ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					○ いる	● いない				○ いる	● いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					○ いえない	● いえる	デジタル化やサービスの多様化により、消費者を取り巻く環境は日々大きく変化しています。安全安心な消費生活の実現のため、消費者相談の実施は有効です。			○ いえない	● いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					○ いえない	● いえる				○ いえない	● いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					○ する	● しない				○ する	● しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					○ できない	● できる				○ できない	● できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					○ 目標に比べて劣っている	令和6年度は235件の消費者相談がありました。問題解決のため、助言やあっせん、情報提供を行い消費者被害の回復や相談者の不安の払拭に努めました。			○ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					○ あまり上がっていない				○ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					○ 概ね達成している				○ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					● 十分達成している				● 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					○ 高い	● 適当	消費者相談をより良い解決へと導くため、消費生活相談員の確保と研修会参加等によるスキルアップに積極的に取り組みます。			○ 高い	● 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					○ できる	● できない				○ できる	● できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	今後の方向性	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A		
		○ 拡大・充実 ○ 縮小	● 現状維持 ○ 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等		○ 拡大・充実 ○ 縮小	● 現状維持 ○ 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等			
	当面の課題	適切な消費者相談により、消費者被害の回復や拡大防止、消費者の不安の払拭に努め、より安全安心な消費生活の実現に向けた取組の継続が重要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	誰一人取り残さない消費者相談が行えるよう、消費生活相談員の確保に努めます。また、複雑化する消費者問題に対応できるよう、相談員のスキルアップに取り組めます。					消費生活センターの利用について市民に広く周知し、適切な消費者相談を実施していきます。また、数年後を見据えた相談員の育成や資質向上に取り組み、相談体制の整備に努めます。						
委員会指摘事項													